記入例（株式会社甲川商店・菓子製造業の場合）

平成２９年４月１日

株式会社　日本政策金融公庫　御中

ご記入日を記載してください。

印鑑証明書登録内容の通りに記載してください。

住　　所　千代田区大手町１－９－４
商号又は法人名　株式会社　甲川商店
申込人又は代表者名　代表取締役　甲川　太郎　印

事業の内容を記載してください。

雇用維持・拡大計画書

１　事業の現況

業　　種 （事業の内容）	菓子製造業

注意事項を確認のうえチェックしてください。

２　雇用を維持・拡大するための取組み

雇用の維持・拡大を図るため、次の取組み（次表の「レ」印を付けたもの）を行います。

取組事項（注）	具体的内容（注）
☑財務面	☑経費削減　□製造コスト削減　□借入金削減 □在庫圧縮　□その他（　　）
☑業務面	☑販路拡大　□新市場進出　□研究開発 □新規投資　□その他（　　）
□労務面	□人材育成　□役員報酬カット □　その他（　　）
□その他	□（　　）

（注）「取組事項」及び「具体的内容」にそれぞれ、一つ以上「レ」印を付けてください。

３　雇用の維持・拡大の効果

次表のとおり雇用の維持・拡大を図ります。

借入申込日時点の従業員（注１）数	融資日からおおむね６ヵ月後の従業員数（注２）
４名	☑借入申込日時点の従業員数を維持 □借入申込日時点の従業員数から（　　）名増加
□　設備資金貸付利率特例制度の適用を受けるにあたり、岩手県、宮城県又は福島県内において、雇用の維持・拡大を伴う設備投資を行います。	

注意事項を確認のうえ、現在の従業員を記載してください。

（注１）従業員とは、常時使用する従業員（３カ月以上の期間を定めて継続雇用されている方）をいいます。ただし、次に掲げる方を除きます。

１　法人企業の役員
２　個人企業の事業主及び家族従業員
３　新聞販売業、ビル清掃業等のアルバイトや短時間勤務者
４　水産加工業、土建業等にみられる季節工事期間に限り雇用される労務者

（注２）借入申込時点において従業員がいない場合は、「増加」のみが対象となります。